

地域再生計画（道の整備 交付金）事後評価調査

都道府県名	広島県	事業実施主体	広島県、三次市、庄原市	地域再生計画名	道路ネットワーク構築による備北地域再生計画
計画期間	平成22年度～平成26年度	評価責任者	広島県林業課長、広島県農業基盤課長、広島県道路整備課長、三次市農政課長、庄原市建設課長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	H22	年度	中間実績	基準年度	最終実績			
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	農林産物の輸送効率化 (農林業用施設への輸送距離の短縮) 上段：農産物 下段：林産物	9.9km 44.0km	H22			6.9km 40.5km	H26	6.9km 40.5km	△	農道及び林道やそれに通じる市道整備などの効果により、目標値を概ね達成した。
	指標2	林業振興及び森林整備の推進 (森林整備率増)	9%	H21			12%	H26	12%	○	林道整備及びその他の林内路網整備の効果により、目標値を達成した。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1										
	指標2										
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
特別措置を適用して行う事業			計画	中間年度 (H)	最終実績						
	市道整備事業（整備延長）	24.68km			16.85km	今回の整備により、緊急車両の通行の迅速化、総合病院へのアクセス等の生活環境面での改善につながった。しかしながら、未だ生活環境面に問題を抱える地域が多くあるため、市道整備を行い、引き続き改善を図る必要がある。 整備完了できなかった路線：十日市194号線、穴笠島敷線、鴨居線、三草学校前線、上領家線、横昌高茂線、中央1号線 整備完了できない理由：用地取得に際し相続整理が困難となり計画期間内に用地買収が完了しなかったため					
	広域農道整備事業（整備延長）	9.99km			4.28km	今回の整備により、農産物の生産から集出荷に至る流通条件の改善につながった。しかしながら、未だ流通条件に課題を抱えている地域があるため、農道整備を継続して行い、改善を図る必要がある。 整備完了できなかった路線：備北南部地区、備北南部2期地区 整備完了できない理由：用地取得に際し相続整理が困難となり計画期間内に用地買収が完了しなかったため					
林道整備事業（整備延長）	9.34km			5.56km	林道整備によりこれまで森林施業が困難であった地域において、森林へのアクセスが改善され、林産物の輸送効率化が図られた。事業個所の調整等により整備量は、計画に満たなかったが、当事業を実施していなければ本計画目標の森林整備率の増の達成は見込まれなかったと考える。引き続き事業実施を行いたい。 整備完了できなかった路線：東城中央線、界谷小峠その2線、河内高野線、横谷高春線 整備完了できない理由：軟弱地盤や脆弱な法面の存在が判明し、その対策による事業進捗の遅れ						
その他の事業	生活交通確保対策事業	地方バス路線及び福祉巡回バス・スクールバス・高齢者等巡回タクシーの運行の確保				県が事業主体の本事業の実施により、過疎化・高齢化が急速に進んでいる周辺集落の維持を図ることにつながったため、事業は効果的に実施された。					
	巡回バス整備事業	巡回バスの運行の確保				庄原市単独の本事業の実施により、集落間交通手段が確保され、集落の維持を図ることにつながっており、事業は効果的に実施された。					
	森林整備関係事業	下刈り間伐の推進、地域活動支援				国事業の活用により、森林基幹道の整備及び下刈り・間伐等を推進し、森林施業に対する地域活動支援を行った。当事業がなければ、森林整備面積は減少していたと考えられるため、事業は効果的に実施された。					
計画外で独自に実施した事業	—	—									
	—	—									
④評価方法	地域再生会議を通じ、地域再生計画認定団体で評価した										
⑤事後評価の公表方法	県のホームページへ掲載										
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した市道整備と広域農道整備及び林道整備を一体的に実施した。事業実施条件の変更等により整備量の減が生じたが、道路ネットワークの構築を重点的に行うことにより農林産物の輸送効率化の効果を発揮できた。 本計画により道路ネットワークの構築が進み、活力ある町づくりによる地域再生に寄与した。										
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては、円滑に整備が進んでおり、農産物の輸送の効率化及び森林整備率の増が目標達成が見込まれる。このため引き続き未整備区間の事業実施を行う。										